



平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社ブリヂストン
コード番号 5108 URL <http://www.bridgestone.co.jp>

上場取引所 東名福

代表者 (役職名) 取締役代表執行役CEO 兼 取締役会長 (氏名) 津谷 正明

問合せ先責任者 (役職名) 資金部長 (氏名) 中村 賢史 TEL 03-6836-3100

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 平成29年9月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	1,742,847	5.8	202,340	7.3	195,827	8.5	131,839	6.9
28年12月期第2四半期	1,646,567	11.3	218,241	8.2	213,935	8.2	123,353	14.7

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 136,076百万円 (%) 28年12月期第2四半期 126,445百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	169.83	169.53
28年12月期第2四半期	157.49	157.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	3,804,981	2,341,634	60.0
28年12月期	3,716,030	2,345,899	61.5

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 2,283,409百万円 28年12月期 2,283,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		70.00		70.00	140.00
29年12月期		70.00			
29年12月期(予想)				70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700,000	10.9	464,000	3.2	439,000	1.5	289,000	8.8	374.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	813,102,321 株	28年12月期	813,102,321 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	46,893,056 株	28年12月期	29,844,837 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	776,290,082 株	28年12月期2Q	783,232,525 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想については、平成29年2月17日に発表した予想を修正しております。当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。なお、詳細は、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

① 業績全般

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減	
			金額	比率
	億円	億円	億円	%
売上高	17,428	16,465	+962	+6
営業利益	2,023	2,182	△159	△7
経常利益	1,958	2,139	△181	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,318	1,233	+84	+7

当第2四半期連結累計期間(2017年1月1日から2017年6月30日)の当社グループを取り巻く環境は、国内においては、景気は緩やかな回復基調が続きましたが海外経済の不確実性などにより不透明感のある中で推移しました。海外においては、政治・経済面において不安定な状況が継続し、景気は全体としては緩やかに回復しているものの弱さが見られました。米国では着実に回復が続きましたが、欧州においては、緩やかに回復しているものの、イギリスのEU離脱問題など不安定な状況が継続しました。アジアでは、中国において持ち直しの動きがみられました。また、鉱物価格の回復に伴う鉱山でのタイヤ需要の増加も見られました。

このような状況のもとで、経営の最終目標である「真のグローバル企業」、「業界において全てに『断トツ』」の達成に向け、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた協賛・支援活動等のブランド戦略を推進するとともに、イノベーションの促進を通じたグローバルで高い競争力を持つ商品・サービスの拡充や単なる商品単体の販売に終わらないソリューションビジネスの構築・拡大を図ってまいりました。さらに、引き続き経営改革に向けた様々な施策を実施しており、ガバナンス体制の改革や、経営資源の効率的活用を目指す諸施策を、適切な費用を投下しながら実施してまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は17,428億円(前年同期比6%増)となりましたが、原材料価格の上昇の影響などにより、営業利益は2,023億円(前年同期比7%減)、経常利益は1,958億円(前年同期比8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,318億円(前年同期比7%増)となりました。

② セグメント別業績

		当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減	
				金額	比率
タイヤ部門	売上高	億円 14,397	億円 13,527	億円 +869	% +6
	営業利益	1,851	1,986	△134	△7
多角化部門	売上高	3,107	3,010	+96	+3
	営業利益	171	195	△24	△12
連結 合計	売上高	17,428	16,465	+962	+6
	営業利益	2,023	2,182	△159	△7

タイヤ部門では、グローバルにおいて魅力ある新商品の投入や、基盤競争力の強化を進めるとともに、地域ごとの需要変動にも迅速に対応してまいりました。また、昨年から続く原材料・素材価格の上昇に対応すべく、適切な製品価格の改定を実施してまいりました。

日本では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を上回り好調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を大幅に上回りました。米州では、北米タイヤ事業において、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を下回りましたが、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を上回り好調に推移しました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を上回り順調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を大幅に上回りました。中国・アジア・大洋州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を上回り順調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を上回り好調に推移しました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用ラジアルタイヤの販売量は前年同期を著しく上回りました。

この結果、売上高は14,397億円(前年同期比6%増)となりましたが、原材料・素材価格の上昇を受け、営業利益は1,851億円(前年同期比7%減)となりました。

また、多角化部門では、売上高は3,107億円(前年同期比3%増)となりましたが、営業利益は国内事業やBSAM多角化における利益減少の影響により171億円(前年同期比12%減)となりました。

(注) セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

(資産の部)

資産の部は、商品及び製品が488億円、無形固定資産が351億円、それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ889億円増加し、38,049億円となりました。

(負債の部)

負債の部は、未払金が514億円減少したものの、社債が1,500億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ932億円増加し、14,633億円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,318億円増加したものの、配当金の支払いにより548億円、自己株式の取得により783億円、それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ42億円減少し、23,416億円となりました。その結果、自己資本比率は60.0%となり、前連結会計年度末に比べ1.5ポイントの減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の当社グループを取り巻く環境は、為替や原材料・素材価格の変動、不透明な世界経済や不安定な国際政治情勢により、引き続き注意深く対応していく必要があるものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画に沿った施策を確実に実行することにより、以下の全体業績を見込んでおります。

[連結業績予想]

当期の連結業績予想(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

	今回修正 予想	前回発表 予想	増減		(ご参考) 前期実績
			金額	比率	
	億円	億円	億円	%	億円
売上高	37,000	36,300	+700	+2	33,370
営業利益	4,640	4,520	+120	+3	4,495
経常利益	4,390	4,330	+60	+1	4,325
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,890	2,800	+90	+3	2,655
為替レート	1米ドル 当たり	111円	110円	+1	109円
	1ユーロ 当たり	122円	114円	+7	120円

(前回予想からの修正)

当第2四半期連結累計期間については、売上高及び親会社株主に帰属する四半期純利益は前回予想を上回りましたが、営業利益及び経常利益は下回りました。併せて、2017年5月11日の第1四半期決算発表時点では見直しを行っていなかった下期業績予想の見直しを行い、通期業績予想について修正いたしました。

・業績予想に関する注意事項

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、連結会計年度の見積実効税率に基づき計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(在外子会社における国際財務報告基準に基づく会計処理の適用)

在外連結子会社であるBRIDGESTONE EUROPE NV/SAの連結財務諸表において、従来は米国会計基準を適用してきましたが、第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準(以下、IFRS)を適用しております。この変更は、当社グループとしてIFRSを任意適用する予定であること、および会計基準の採用動向等を総合的に検討し、同社において先行して適用する環境が整ったことによるものです。

当該会計方針の変更は遡及して適用され、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたこと等により、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、主として、遡及適用後の利益剰余金の前連結財務諸表の期首残高は7,280百万円減少し、為替換算調整勘定の前連結財務諸表の期首残高は7,667百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	483,006	472,069
受取手形及び売掛金	455,218	443,109
有価証券	167,697	172,941
商品及び製品	377,412	426,283
仕掛品	35,469	40,226
原材料及び貯蔵品	144,527	156,469
その他	174,997	199,278
貸倒引当金	△16,179	△17,264
流動資産合計	1,822,150	1,893,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	526,688	520,083
機械装置及び運搬具（純額）	505,685	492,556
その他（純額）	416,752	403,063
有形固定資産合計	1,449,126	1,415,702
無形固定資産		
のれん	22,935	44,266
その他	51,208	65,065
無形固定資産合計	74,144	109,332
投資その他の資産		
投資有価証券	263,549	278,175
その他	108,790	110,469
貸倒引当金	△1,730	△1,812
投資その他の資産合計	370,609	386,831
固定資産合計	1,893,880	1,911,866
資産合計	3,716,030	3,804,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	195,603	223,616
短期借入金	174,678	130,111
コマーシャル・ペーパー	—	26,541
1年内償還予定の社債	—	20,000
リース債務	1,017	1,151
未払法人税等	22,722	51,390
未払金	168,714	117,288
その他	287,099	266,441
流動負債合計	849,834	836,540
固定負債		
社債	90,000	220,000
長期借入金	70,458	65,100
リース債務	6,616	7,001
開発・生産拠点再構築関連引当金	13,951	9,139
退職給付に係る負債	215,072	201,236
その他	124,198	124,329
固定負債合計	520,296	626,806
負債合計	1,370,130	1,463,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	123,005	123,002
利益剰余金	2,163,115	2,240,022
自己株式	△56,151	△134,533
株主資本合計	2,356,323	2,354,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,197	181,951
繰延ヘッジ損益	△1,720	△747
為替換算調整勘定	△107,242	△125,622
退職給付に係る調整累計額	△137,698	△127,017
その他の包括利益累計額合計	△72,463	△71,436
新株予約権	2,975	3,704
非支配株主持分	59,063	54,521
純資産合計	2,345,899	2,341,634
負債純資産合計	3,716,030	3,804,981

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
売上高	1,646,567	1,742,847
売上原価	967,233	1,068,137
売上総利益	679,334	674,709
販売費及び一般管理費		
販売運賃	72,795	82,049
広告宣伝費及び販売促進費	61,250	59,163
給料手当及び賞与	125,256	128,781
退職給付費用	9,447	11,002
減価償却費	15,408	16,280
研究開発費	48,101	49,063
その他	128,831	126,028
販売費及び一般管理費合計	461,092	472,369
営業利益	218,241	202,340
営業外収益		
受取利息	2,139	2,144
受取配当金	5,967	5,768
雑収入	9,916	9,968
営業外収益合計	18,023	17,881
営業外費用		
支払利息	5,282	5,172
為替差損	7,560	5,347
雑損失	9,487	13,875
営業外費用合計	22,330	24,394
経常利益	213,935	195,827
特別損失		
米州民事訴訟関連損失	—	4,484
米州事業統括会社本社移転関連費用	—	3,123
開発・生産拠点再構築関連費用	6,861	—
特別損失合計	6,861	7,607
税金等調整前四半期純利益	207,074	188,219
法人税等	78,792	52,329
四半期純利益	128,281	135,889
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,928	4,050
親会社株主に帰属する四半期純利益	123,353	131,839

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益	128,281	135,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55,806	7,753
繰延ヘッジ損益	1,013	1,311
為替換算調整勘定	△222,932	△18,521
退職給付に係る調整額	24,948	10,283
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,949	△640
その他の包括利益合計	△254,726	186
四半期包括利益	△126,445	136,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△124,174	132,866
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,270	3,209

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2017年2月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式17,053,400株の取得を行いました。この取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が78,382百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が134,533百万円となっております。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

(単位：百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,349,476	297,090	1,646,567	—	1,646,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,299	3,996	7,296	△7,296	—
計	1,352,775	301,087	1,653,863	△7,296	1,646,567
セグメント利益(営業利益)	198,627	19,599	218,227	14	218,241

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

(単位：百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,434,956	307,891	1,742,847	—	1,742,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,811	2,828	7,640	△7,640	—
計	1,439,768	310,719	1,750,488	△7,640	1,742,847
セグメント利益(営業利益)	185,178	17,175	202,353	△13	202,340

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。